

2019年度 施策マネジメントシート【2018年度実績評価】

作成: 2019年 6月 14日

施策番号 1-3-3	施策名 障がい者の自立支援と社会参加の促進	基本目標 誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり 政策名 健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実
	主管課 保健福祉課	課長名 有澤 勝昭 内線 550

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
障がい福祉サービスや相談などの支援により、障がいのある方の社会復帰、社会参加をすすめます。		障がい者・児	社会復帰及び社会参加を促す				安心と生きがいを持って生活できる
成果指標		説明	単位	2011年度(策定時)	2017年度実績	2018年度実績	2018年度目標
① 福祉サービス利用者数	保健福祉課調べ	人	258.0	296.0	301.0	310.0	
就労支援事業所から一般 ② 就労した方の人数(H25～ H30累計)	保健福祉課調べ	人	0人	11.0	13.0	8.0	
③							
成果指標 設定の考え方	評価指標を新規に設定し、より評価しやすいものに変更。 ①サービス利用者数は増加することを見込むと共に、310人以上へのサービス提供を維持する。 ②段階的に8人(累計)を目指す。*平均2名／年間の一般就労を目指す。						

2. 施策の事業費

	2017年度決算	2018年度決算
施策事業費(千円)	576,335	587,326
人工数(業務量)	2.5650	3.0818

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2018年度 の成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定され る理由	成果指標①②共に上昇。 →上昇の要因は、①は相談支援体制の構築によるタイムリーなサービス提供、②は福祉就労事業所の充実と一般就労移行促進の強化によるものと考えられる。
②第4期総合計 画(後期実施計 画)の最終的な目 標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠 (理由)	①の指標は目標値を若干下回っているが、相談支援業務の一部を民間事業所へ委託し、多様なニーズや困難ケースに対しての体制強化を図ったことにより、福祉サービスのタイムリーな利用が図られており、概ね目標値に達していると考える。 ②の指標は目標値に達成しており、福祉就労事業所の事業拡大支援や企業支援の視点も含めた一般就労定着支援の強化、更には、障がい者雇用に対する企業側のニーズの増加によるものと考えられる。 以上、2つの指標全体としては、目標を概ね達成できたと考える。
(2)施策の成果評価に対する第4期総合計画(後期実施計画)の事務事業総括			
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	障害者相談支援事業 障害者就労支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業	
③事務事業全 体の振り返り(総括)	・「障害者相談支援事業」→法改正に伴いサービス利用計画書の作成が義務づけられ、期限である平成26年度末までに作成を完了した。平成27年度からは、民間事業所へ相談業務の一部を委託し、多様なニーズや困難ケースに対応し、タイムリーなサービス提供ができるよう、相談支援体制の強化を図った。 ・「障害者就労支援事業」→平成25年4月に誘致した就労継続支援A型事業所の事業拡大を支援し、平成27年3月に新加工場が開設、更に、同年10月には、施設外就労の場として「コミュニティーレストラン」が開設。平成28年度は、「地方創生加速化交付金」を活用し、加工場の増設を支援。更に、一般就労への移行を促進するため、民間事業所に業務を委託し、就労支援体制の強化を図った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A:実現した
- B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
- C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した
- D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない
- E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援A型事業所の事業拡大や一般就労定着支援により一般就労への移行が促進している。 《今後の予測》 ・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズも増加が見込まれる。 ・A型事業所での安定した雇用、更には、一般就労への移行促進が図られることで、働くことで自立が可能となった方を対象としたグループホームなどの住まいの場に対するニーズの増加が見込まれる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・議会から、農業における障がい者雇用の場の創出に対する意見がある。 ・重度の障がいをお持ちの方の家族から、親亡き後の生活の場の整備に対するニーズがある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画期間において新たに取り組むべき課題)

- 課題① 企業側の障がい者雇用に対するニーズの増加
福祉就労事業所への支援を継続すると共に、町外在住者への当該事業所の利用促進などの人材確保が必要である。また、農業分野における障がい者雇用についても、関係機関でその可能性を検討する必要がある。
- 課題② グループホームなどの「住まいの場」に対するニーズの増加
重度の障がいをお持ちの方、また、働くことで自立が可能となった方を対象とした「住まいの場」の整備に向けて、建設主体、建設時期を決定する必要がある。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	障がい者就労について、事業所の事業拡大など体制強化が図られ、一般就労も進んでおり、策定期と比較して大きく前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
				○			
今後の取組に対する意見	雇用増加に伴う、住まいの場に対するニーズに対応した住居の整備が求められる。		A:実現した	B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した	C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した	D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない	E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	とても素晴らしい取組。町の魅力にもつながる。積極的に取り組まれており町内での連携もされている。	進捗結果	A	B	C	D	E
				○			
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・連携している企業についてなど、地域の人たちが取組をより知ることができるような機会があると良い。 ・子どもの障がいに対するケアなどを含めた、先進した取組については今後も継続し、情報発信を行ってほしい。 		A:実現した	B:(後期実施計画策定期と比較して)大きく前進した	C:(後期実施計画策定期と比較して)前進した	D:(後期実施計画策定期と比較して)変わらない	E:(後期実施計画策定期と比較して)後退した